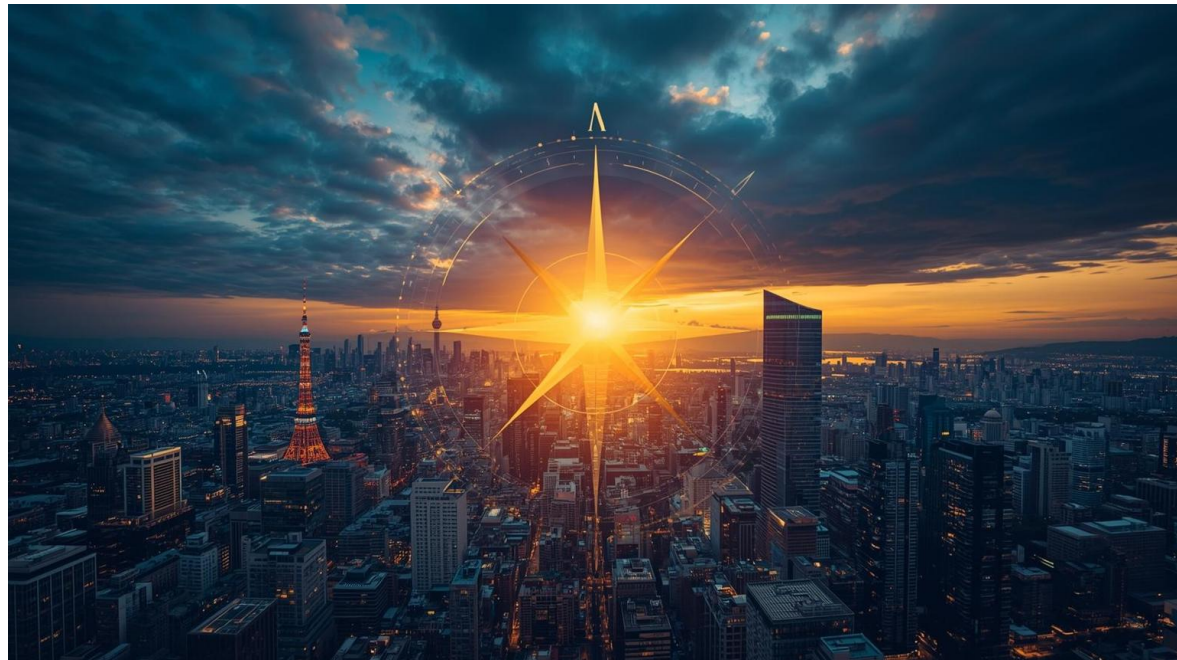


サステナブルファイナンスの「推進軸」 -国際金融都市・東京の貢献-



FinCity.Tokyo代表理事 中曾 宏
2025年10月15日

資産運用立国実現プラン (資産運用業・アセットオーナーシップ改革の分野)

1. 資産運用業の改革(資産運用力向上やガバナンス改善・体制強化、国内外からの新規参入と競争の促進)

○新興運用業者促進プログラム(日本版EMP)の策定・実施

- 金融機関に、**新興運用業者の積極的な活用**や、単に**業歴が短いことのみによって排除しない**ことを要請。
金融機関等の取組事例を把握・公表。
- アセットオーナー・プリンシプル(後述)において、受益者の最善の利益を勘案しつつ誠実かつ公正に業務を遂行する観点から、**運用委託先の選定における新興運用業者の取扱い**について盛り込む。
- 官民連携の下で、金融機関・アセットオーナーに新興運用業者を**一覧化したリスト(エントリーリスト)**を提供
- 新興運用業者が**ミドル・バックオフィス業務を外部委託**すること等により、運用に専念できるよう規制緩和を実施

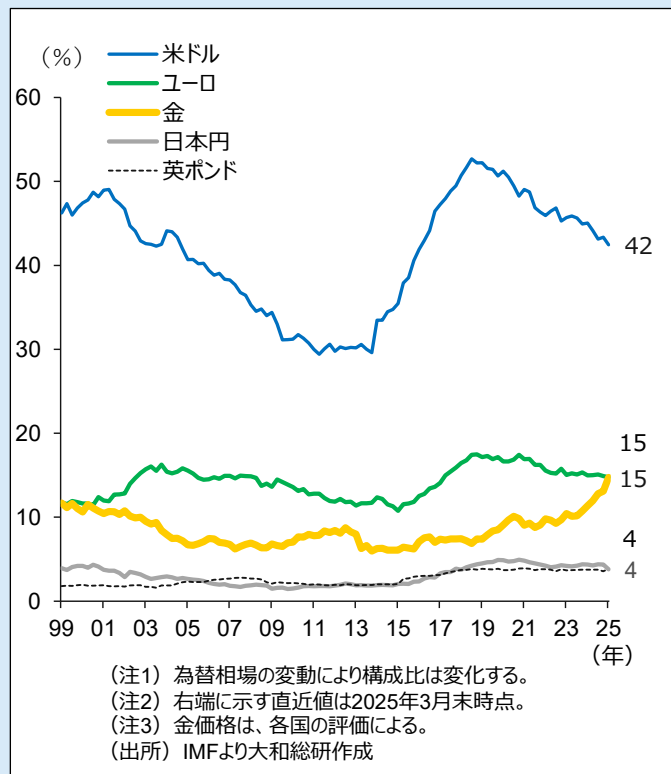
2. アセットオーナーシップの改革

- アセットオーナー・プリンシプルを策定。アセットオーナーの範囲は、公的年金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンドなど幅広いが、**共通して求められる役割**として、運用・ガバナンス・リスク管理に係る**共通の原則**を策定。

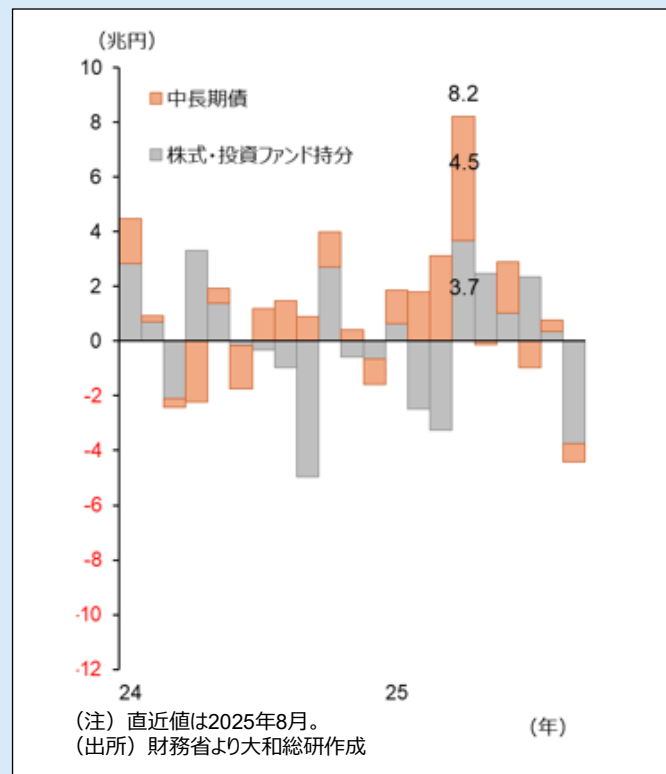
※ EMP:Emerging Managers Program

金融庁ウェブサイト「資産運用立国について」(<https://www.fsa.go.jp/policy/pilamc/20231214.html>)より抜粋

外貨準備の通貨別構成

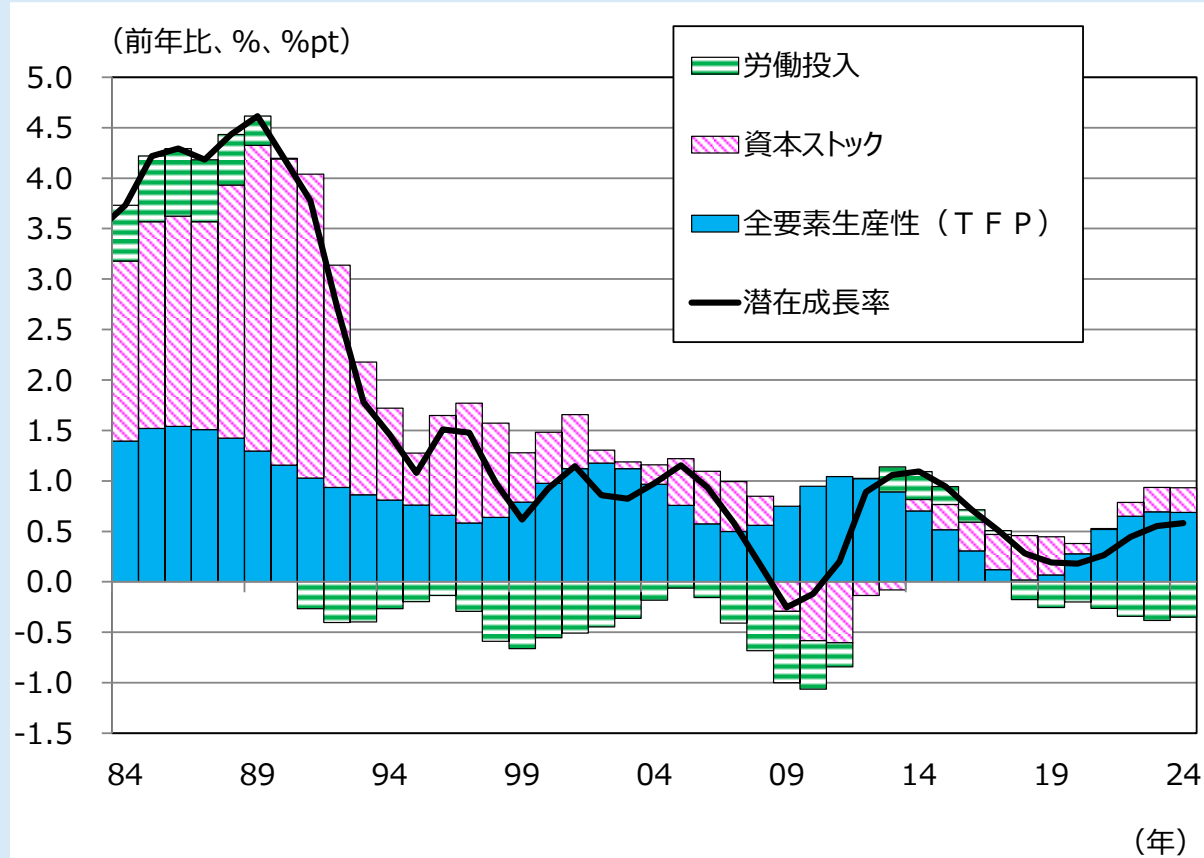


日本の対内証券売買契約等の状況
(2024年以降)



日本の潜在成長率の分解

Slide 3



(出所) 日本銀行より大和総研作成

トランジション・ファイナンスのアジア・太平洋への展開

Slide 4

クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021年5月)

要素1:

資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

要素2:

ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度)

要素3:

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)

要素4:

実施の透明性

トランジション・ファイナンス推進のため 各分野でのロードマップ策定

10産業(鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、紙・パルプ、セメント、海運、航空、自動車)は、ロードマップを参照しながら、トランジション・ボンド/ローンにて資金調達を実施

日本の各産業は脱炭素化に向けた戦略・取組にフロントランナーとして取り組む

アジアGXコンソーシアム・AZEC*等の施策を通じて、トランジション・ファイナンス手法のアジア・太平洋地域へさらなる普及を促す

日本発祥のトランジションファイナンスと類似の手法をアジア・太平洋地域に取り入れることにより、一体的な脱炭素化の動きを後押しする

*AZEC=アジア・ゼロエミッション共同体

推進中

今後の方向性

City of Londonは、2024年に**Transition Finance Council**を設立し、トランジションファイナンスの取組促進を実施。FinCity.Tokyoは、同カウンシルとロンドンでフォーラムを共催。**City of Londonと東京都のMoU改定**にも関与した。



【主な発言】

- 脱炭素化を実現するためには、①初期段階の革新的な技術への投資、②排出削減が困難な産業セクターへの投資、③新興国への投資を加速する必要があり、これらの問題意識から英国では**Transition Finance Council**を立ち上げ、トランジションファイナンスについて日本の経験を取り入れ、世界的に相互運用可能な脱炭素化のアクションを加速したいと考えている。



パネルディスカッション

【主な発言】

- 脱炭素化の移行は世界的な課題で、**GXは国際的なスケールでの投資機会**が広がっている。
- 日本企業のコーポレートガバナンス改革や日本の年金基金の運用指針の進展、資産運用業界のエンゲージメントにより、日本におけるサステナブル投資の機運は大きく高まっている。今、**日本には過去にないほどの関心**が寄せられており、日英間の連携を強化する好機。
- 中長期的な脱炭素化の実現に向けて、**企業側の情報開示の質の向上と投資家・金融機関の対話**の内容を深めていくことが重要。

東京金融センターはサステナブルファイナンスを加速させていく上で、以下の3つの方向性を軸にすべき

- **地域金融機関との連携強化**を通じた成長資金の循環促進
- **サステナブルファイナンスのパイオニア**としての知見の蓄積・共有
 1. トランジション・ボンドの発行拡大を通じたノウハウの蓄積・展開
 2. 「Tokyo Resilience Bond」など、サステナブルファイナンスの先駆的取組を官民双方で推進
 3. アジア太平洋地域で相互運用可能なボランタリーカーボンのクレジット市場を推進
- AI技術など、**先端テクノロジーの導入と実装**の推進

日本企業によるトランジション・ボンドの発行実績

Slide 7

発行体: 23 社

×

発行本数: 84

=

発行総計: 1兆3,377億

トランジションファイナンスの発行体一覧

北陸電力	西部ガスホールディングス	日本政策投資銀行	JERA
北海道電力	川崎重工業	関西電力	マツダ
日本郵船	大阪瓦斯	九州電力	JFEホールディングス
日本航空	大同特殊鋼	三菱マテリアル	ENEOSホールディングス
東北電力	中国電力	三菱重工業	IHI
東邦瓦斯	東京瓦斯	出光興産	

「TOKYOレジリエンスボンド」の発行

- **世界初**のレジリエンスボンド（国際認証取得済）を発行
- 強靱化の取組を国際社会に発信、レジリエンスへの投資を促進

規 模 ・ 発 行 日 等

- ・ **海外市場** で 500億円相当（外貨建て）
- ・ 10月中 に発行予定

調 達 資 金 の 用 途

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| ■ 中小河川の整備 | ■ 無電柱化の推進 |
| ■ 東京港・島しょ海岸
保全施設整備事業 | ■ 土砂災害対策施設
・ 海岸保全施設の整備 |
| ■ 河川施設の耐震・耐水化 | ■ 港湾建設事業 |

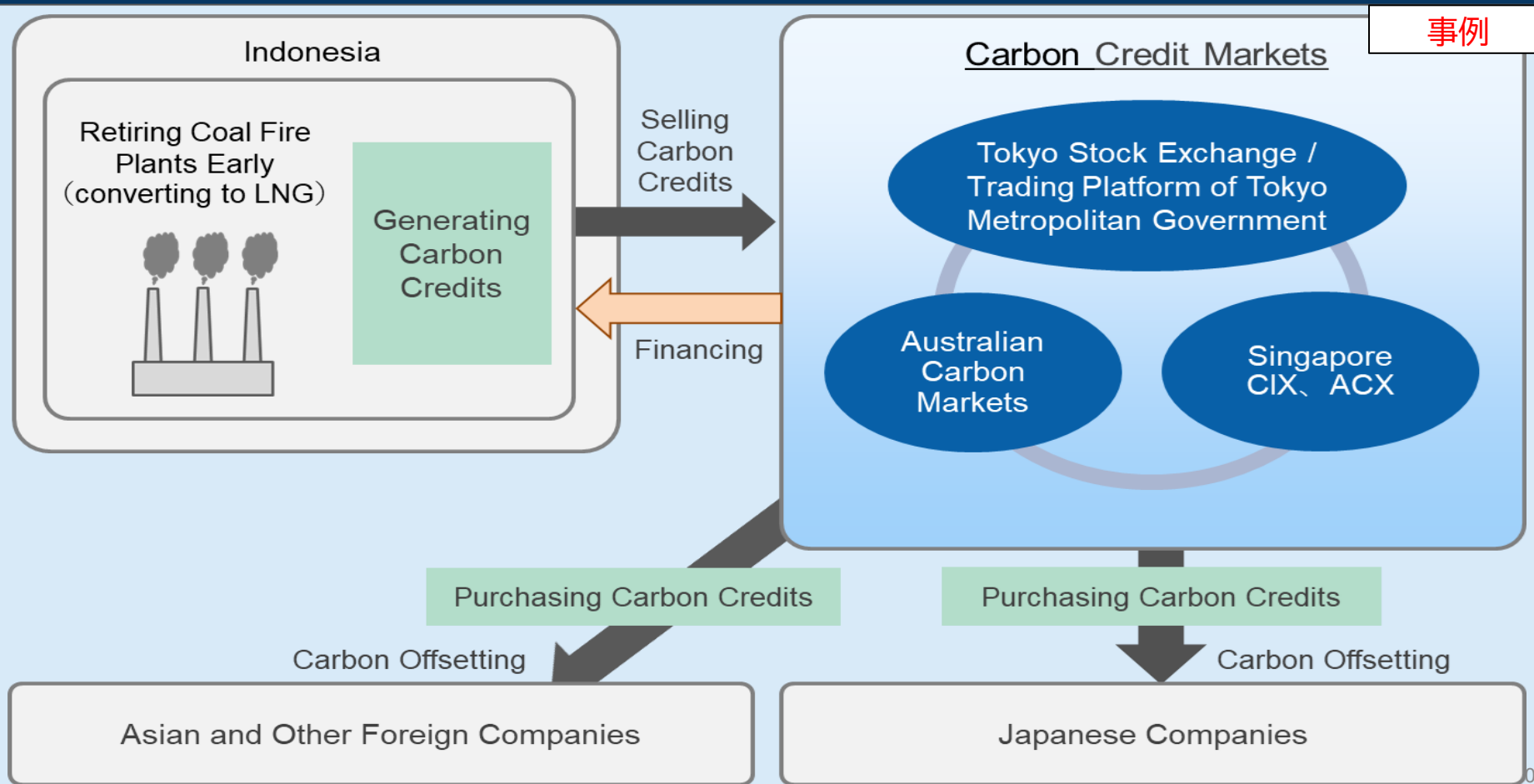


ー用途の具体例ー

相互運用可能なボランタリーカーボンクレジット市場の構想

Slide 9

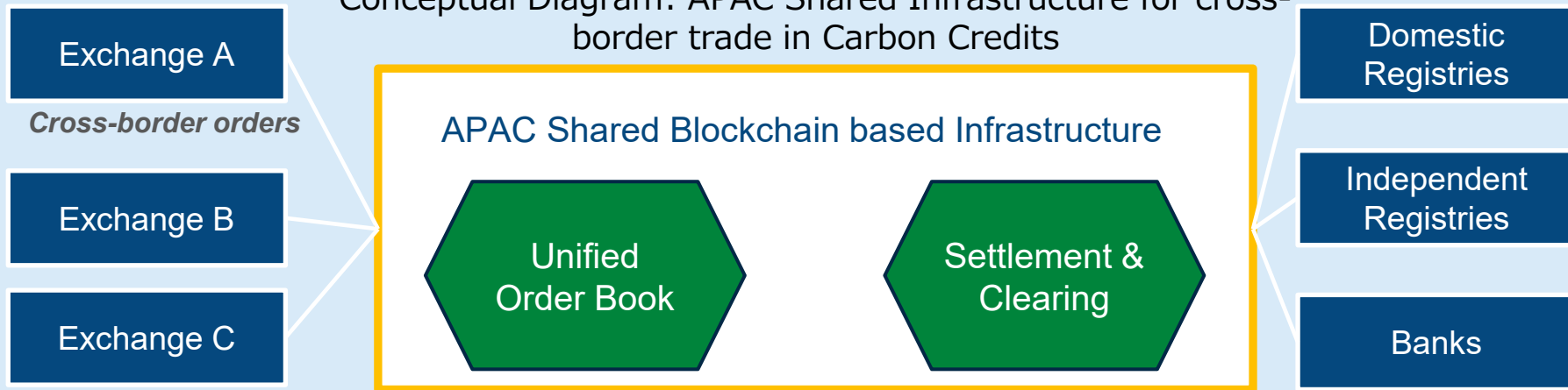
事例



【Goals】

1. Promoting alignment of standards and practices
2. Policy ecosystems development
3. Connecting registry information
4. Pilot projects: execution of cross-border VCC transactions already meeting relevant standards (possibly implement blockchain and tokenization technology) etc.

Conceptual Diagram: APAC Shared Infrastructure for cross-border trade in Carbon Credits

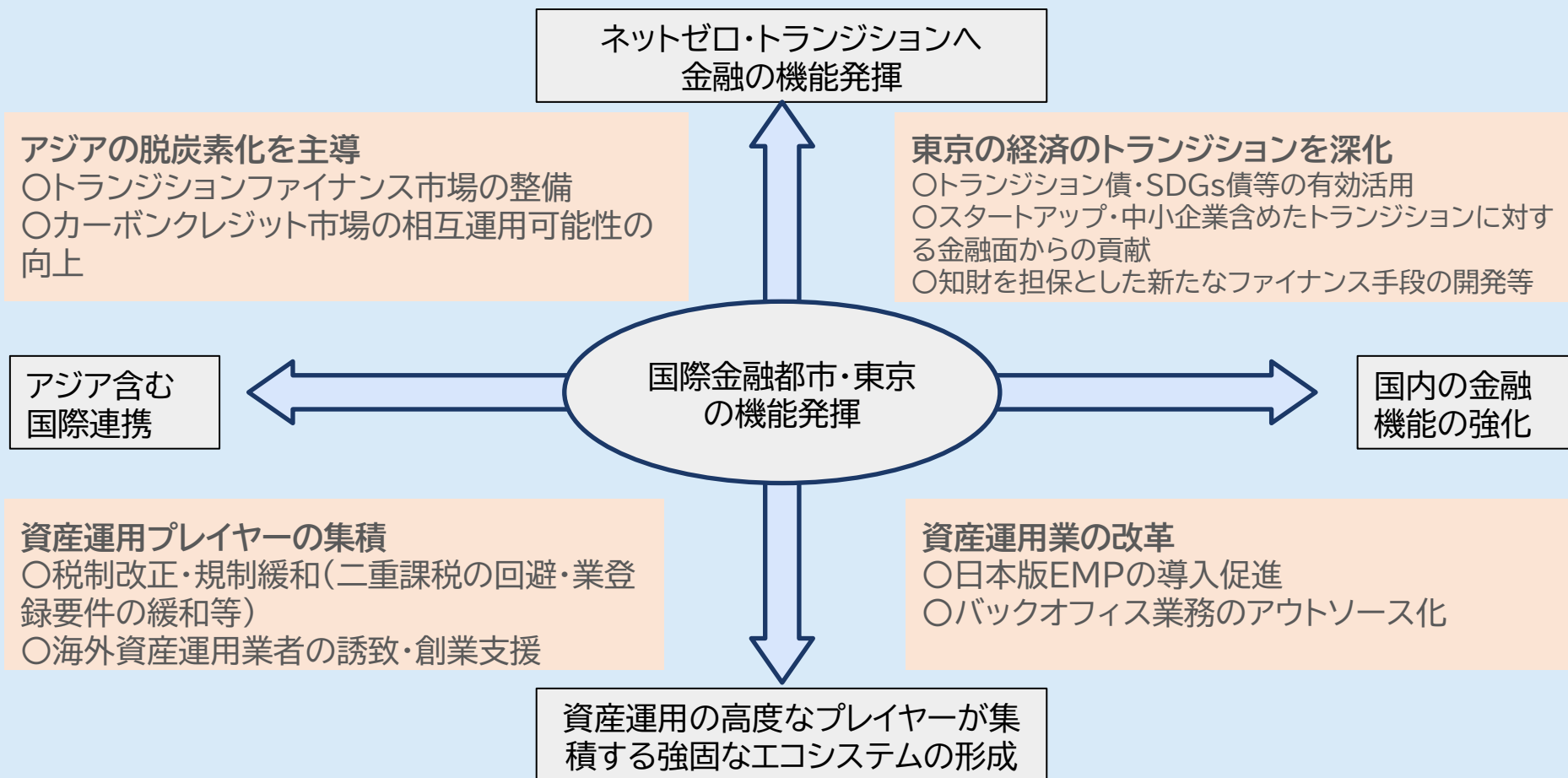


Pathfinder ABAC(*) joiners as of 1/2025: Australia, Brunei, Canada, Indonesia, Hong Kong, China, Japan, New Zealand; Singapore, Thailand

(*)ABAC=APEC Business Advisory Council

サステナブルファイナンスの「推進軸」としての東京

Slide 11





More information

[https://fincity.tokyo/en/
contact@fincity.tokyo](https://fincity.tokyo/en/contact@fincity.tokyo)

